

令和5年度 当初予算の概要



※五個荘平阪町から鈴鹿の山々を望む

令和5年(2023年)3月



目次

1	令和5年度当初予算の概要	1
(1)	各会計別当初予算額	2
(2)	一般会計当初予算の概要	3
2	主要施策の取組	
基本目標1	働き住み続けたい活力ある東近江市の創生	5
基本目標2	行きたい住みたい魅力ある東近江市の創生	7
基本目標3	若い世代が希望をかなえる夢のある東近江市の創生	8
基本目標4	誰もが安心して暮らせる豊かな東近江市の創生	10
	DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進	12
3	特別会計・企業会計当初予算の概要	
(1)	特別会計・企業会計の主な事業内容	13
(2)	特別会計の概要	14
4	参考資料	
(1)	一般会計当初予算額	15
(2)	一般会計・予算規模の推移	15
(3)	一般会計・基金残高の推移	16
(4)	一般会計・市債残高の推移	16
(5)	一般会計・歳出目的別の主な事業	17
(6)	DX（デジタルトランスフォーメーション）関連予算	33
(7)	前倒予算（国補正予算による令和4年度への前倒し）	34

1 令和5年度当初予算の概要

本市は、鈴鹿の山々から琵琶湖までが一つの市域となった森里川湖が広がる多様性のある自然の恵みを受け、千年を超える歴史、文化、伝統が蓄積されてきた地域資源を磨き上げるとともに、刻々と変化する社会情勢や市民ニーズを的確に把握した行政サービスの充実と10年、20年先を見据えた施策の推進に取り組んできました。

令和5年度は、「第2次東近江市総合計画後期基本計画（令和4年度～令和7年度）」が2年目を迎え、計画に定める将来都市像「うるおいとにぎわいのまち」の実現に向け、攻めの姿勢で本市の更なる成長につながる独自性・創造性の高い施策を推進し、各分野の目標が効果的に達成されるよう予算編成を行いました。

また、「第2期東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本目標を実現するため、中心市街地のにぎわい創出、農林水産業、商工業の振興をはじめとして、豊かな自然資源や歴史文化をいかした観光施策や文化芸術・スポーツの振興、妊娠から出産、子育ての支援、教育環境の充実、さらには都市基盤整備や公共交通機能の強化を図るとともに、デジタル技術を活用した地方創生の取組や再生可能エネルギーの新たな活用などの重点事業を取りまとめました。

こうした取組により、本市が有する地理的優位性と豊かで多様性のある地域資源をいかした特色ある施策を強力に遂行し、市民が地域に愛着と誇りを持ち、安全で質の高い暮らしを享受できるよう各種施策を積極的に進めていきます。

収束が見通せない新型コロナウイルス感染症の影響やロシアのウクライナ侵攻など不透明な国内外の情勢下にあっては、これまでの取組を再点検し市民生活への影響や課題を的確に捉え、将来世代に禍根を残さないよう限りある財源を有効に活用し、「施策の推進」と「財政の健全性」の両立を図ります。

以上のことから、強く豊かな東近江市の創生に向け、一般会計予算497億円、一般会計のほか6つの特別会計、3つの企業会計を合わせた総予算規模は812億1,572万8千円としました。

(1) 各会計別当初予算額

(単位:千円、%)

		令和5年度 予算額 A	令和4年度 予算額 B	差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
1	一般会計	49,700,000	48,800,000	900,000	1.8
2 3 4 5 6 7 8	特別会計				
	国民健康保険特別会計（事業勘定）	10,713,000	10,151,000	562,000	5.5
	国民健康保険特別会計（施設勘定）	177,000	224,000	△ 47,000	△ 21.0
	後期高齢者医療特別会計	1,402,000	1,394,000	8,000	0.6
	介護保険特別会計	8,963,000	8,868,000	95,000	1.1
	農業集落排水事業特別会計	1,195,000	1,279,000	△ 84,000	△ 6.6
	公設地方卸売市場特別会計	48,000	40,000	8,000	20.0
	小計	22,498,000	21,956,000	542,000	2.5
9 10 11 12	企業会計				
	水道事業会計	3,301,309	3,008,013	293,296	9.8
	下水道事業会計	5,338,450	5,375,671	△ 37,221	△ 0.7
	病院事業会計	377,969	583,932	△ 205,963	△ 35.3
12	小計	9,017,728	8,967,616	50,112	0.6
13	合計	81,215,728	79,723,616	1,492,112	1.9

(2) 一般会計当初予算の概要

【歳入】

(単位：千円、%)

	令和5年度		令和4年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 ○ 市税	17,143,850	34.5	16,385,750	33.6	758,100	4.6
2 地方譲与税	350,132	0.7	367,726	0.8	△ 17,594	△ 4.8
3 利子割交付金	5,000	0.0	13,000	0.0	△ 8,000	△ 61.5
4 配当割交付金	80,000	0.2	60,000	0.1	20,000	33.3
5 株式等譲渡所得割交付金	70,000	0.1	70,000	0.1	0	0.0
6 法人事業税交付金	290,000	0.6	279,000	0.6	11,000	3.9
7 地方消費税交付金	2,700,000	5.4	2,400,000	4.9	300,000	12.5
8 ゴルフ場利用税交付金	23,000	0.0	25,000	0.1	△ 2,000	△ 8.0
9 環境性能割交付金	41,000	0.1	58,000	0.1	△ 17,000	△ 29.3
10 地方特例交付金	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
11 地方交付税	10,700,000	21.5	11,000,000	22.5	△ 300,000	△ 2.7
12 交通安全対策特別交付金	16,000	0.0	16,000	0.0	0	0.0
13 ○ 分担金及び負担金	135,370	0.3	82,966	0.2	52,404	63.2
14 ○ 使用料及び手数料	453,256	0.9	443,448	0.9	9,808	2.2
15 国庫支出金	6,082,093	12.2	6,244,447	12.8	△ 162,354	△ 2.6
16 県支出金	3,761,037	7.6	3,688,573	7.6	72,464	2.0
17 ○ 財産収入	77,024	0.2	102,642	0.2	△ 25,618	△ 25.0
18 ○ 寄附金	662,551	1.3	561,521	1.2	101,030	18.0
19 ○ 繰入金	3,995,800	8.0	3,991,346	8.2	4,454	0.1
20 ○ 繰越金	200,000	0.4	200,000	0.4	0	0.0
21 ○ 諸収入	1,285,787	2.6	1,238,381	2.5	47,406	3.8
22 市債	1,528,100	3.1	1,472,200	3.0	55,900	3.8
23 合計	49,700,000	100.0	48,800,000	100.0	900,000	1.8
24 ○ うち自主財源	23,953,638	48.2	23,006,054	47.1	947,584	4.1

※○印は自主財源（市が自主的に収入できる財源）

【市税の内訳】

(単位：千円、%)

	令和5年度		令和4年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
25 個人市民税	5,504,000	32.1	5,176,000	31.6	328,000	6.3
26 法人市民税	1,285,450	7.5	1,059,450	6.5	226,000	21.3
27 固定資産税	8,635,700	50.4	8,532,700	52.1	103,000	1.2
28 軽自動車税	454,000	2.6	449,000	2.7	5,000	1.1
29 市たばこ税	747,000	4.4	660,000	4.0	87,000	13.2
30 入湯税	9,100	0.1	8,000	0.0	1,100	13.8
31 都市計画税	508,600	3.0	500,600	3.1	8,000	1.6
32 合計	17,143,850	100.0	16,385,750	100.0	758,100	4.6

【市債の内訳】

(単位：千円、%)

	令和5年度		令和4年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
33 辺地対策事業債	25,000	1.6	30,400	2.1	△ 5,400	△ 17.8
34 過疎対策事業債	70,800	4.6	0	0.0	70,800	-
35 臨時財政対策債	300,000	19.6	743,000	50.5	△ 443,000	△ 59.6
36 合併特例事業債	1,037,300	67.9	663,800	45.1	373,500	56.3
37 市営住宅整備事業債	95,000	6.2	35,000	2.4	60,000	171.4
38 合計	1,528,100	100.0	1,472,200	100.0	55,900	3.8

※構成比はそれぞれ四捨五入しているので合計とは一致しない場合があります。

【歳出】 目的別

(単位：千円、%)

	令和5年度		令和4年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 議会費	285,386	0.6	281,117	0.6	4,269	1.5
2 総務費	5,581,598	11.2	5,747,072	11.8	△ 165,474	△ 2.9
3 民生費	18,407,296	37.0	17,802,780	36.5	604,516	3.4
4 衛生費	4,303,517	8.7	4,457,331	9.1	△ 153,814	△ 3.5
5 労働費	109,149	0.2	105,151	0.2	3,998	3.8
6 農林水産業費	2,194,819	4.4	2,300,651	4.7	△ 105,832	△ 4.6
7 商工費	1,188,848	2.4	1,161,198	2.4	27,650	2.4
8 土木費	3,496,813	7.0	3,335,255	6.8	161,558	4.8
9 消防費	1,616,781	3.3	1,568,301	3.2	48,480	3.1
10 教育費	5,918,696	11.9	5,172,587	10.6	746,109	14.4
11 災害復旧費	7,500	0.0	0	0.0	7,500	-
12 公債費	5,742,904	11.6	6,041,120	12.4	△ 298,216	△ 4.9
13 諸支出金	696,693	1.4	627,437	1.3	69,256	11.0
14 予備費	150,000	0.3	200,000	0.4	△ 50,000	△ 25.0
15 合計	49,700,000	100.0	48,800,000	100.0	900,000	1.8

【歳出】 性質別

(単位：千円、%)

	令和5年度		令和4年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
16 <input type="checkbox"/> 人件費	9,614,427	19.3	9,934,763	20.4	△ 320,336	△ 3.2
17 物件費	8,437,144	17.0	8,190,422	16.8	246,722	3.0
18 維持補修費	341,691	0.7	260,300	0.5	81,391	31.3
19 <input type="checkbox"/> 扶助費	9,483,597	19.1	9,221,817	18.9	261,780	2.8
20 補助費等	6,655,597	13.4	6,681,911	13.7	△ 26,314	△ 0.4
21 一部事務組合	2,900,542	-	2,784,323	-	116,219	4.2
22 その他	3,755,055	-	3,897,588	-	△ 142,533	△ 3.7
23 普通建設事業費	2,935,096	5.9	2,211,277	4.5	723,819	32.7
24 補助事業	1,199,044	-	1,172,414	-	26,630	2.3
25 単独事業	1,736,052	-	1,038,863	-	697,189	67.1
26 災害復旧事業費	7,500	0.0	0	0.0	7,500	-
27 <input type="checkbox"/> 公債費	5,742,904	11.6	6,041,120	12.4	△ 298,216	△ 4.9
28 積立金	696,576	1.4	627,172	1.3	69,404	11.1
29 貸付金・出資金	868,975	1.7	805,904	1.7	63,071	7.8
30 繰出金	4,766,493	9.6	4,625,314	9.5	141,179	3.1
31 予備費	150,000	0.3	200,000	0.4	△ 50,000	△ 25.0
32 合計	49,700,000	100.0	48,800,000	100.0	900,000	1.8
33 <input type="checkbox"/> うち義務的経費	24,840,928	50.0	25,197,700	51.6	△ 356,772	△ 1.4

※印は義務的経費（市の歳出のうち任意に節減できない硬直性の高い経費）

【公債費の内訳】

(単位：千円、%)

	令和5年度		令和4年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
34 元金償還金	5,590,474	97.3	5,856,930	97.0	△ 266,456	△ 4.5
35 利子償還金	152,430	2.7	184,190	3.0	△ 31,760	△ 17.2
36 合計	5,742,904	100.0	6,041,120	100.0	△ 298,216	△ 4.9

※構成比はそれぞれ四捨五入しているので合計とは一致しない場合があります。

2 主要施策の取組

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく予算の概要は次のとおりです。

基本目標 1 働き住み続けたい活力ある東近江市の創生

1 企業立地の促進と雇用の創出を実現します

地域産業の振興と雇用の拡大及び定住の促進を目的として、企業への立地奨励金等により新たな企業の進出や既存企業の規模拡大を支援します。

主な施策等

立地促進奨励金	2億5,078万円【企業支援課】
雇用促進奨励金	3,710万円【企業支援課】

2 中心市街地のにぎわい創出と商業振興を図ります

交通結節点である近江鉄道八日市駅周辺のにぎわいの創出に向け、駅前複合ビルに観光交流施設をオープンし、情報発信や交流、市内の回遊性向上に取り組みます。また、中心市街地や商店街への来訪を促すため、時間貸駐車場の整備、まちなかの公園の芝生化、キッチンカースペース等の設置を行うほか、延命公園の再



建設中の観光交流施設

整備について検討を開始します。さらに、多くの若者が日常的にまちなかを訪れる流れをつくるため、八日市駅前における専門職大学の整備を支援します。

商業の活性化では、空き店舗改修や既存店舗リノベーションへの支援、市内事業所や店舗での消費を促し、経済の地域内循環を目的とした地域商品券の発行など、市内事業者の支援に取り組みます。

【主な施策等】

中心市街地周辺整備	5,015万円【中心市街地整備課】
新 八日市本町駐車場整備、小公園整備	2,000万円
新 八日市本町駐車場用地購入	2,200万円
新 八日市駅前観光交流施設運営	378万円【中心市街地整備課】
新 延命公園再整備（整備構想策定）	700万円【都市計画課】
新 私立学校振興事業費補助	1億9,650万円【中心市街地整備課】
地域商品券発行	8,665万円【商工労政課】

3 農林水産業の生産振興と高付加価値化を促進します

魅力があり稼げる強い農業の実現に向け、国の地域活性化起業人制度（企業人材派遣制度）を活用し、民間の専門知識を有する人材による支援を開始します。また、関係機関と連携した新規就農者への総合的なサポート体制の構築、経営継承への支援、集落営農組織の活性化、野菜等高収益作物の生産振興等に取り組みます。



スマート農業の普及拡大
（ドローンによる農薬散布）

農業基盤整備では、国営土地改良事業の採択に向けて、地域農業継続に不可欠なスマート農業の普及拡大を図るため、市内のほ場において先端技術の実証を行います。



畜産振興の強化

畜産振興では、畜産農家の経営の安定化に向け、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングを実施するなど畜産振興を図ります。

また、持続可能な林業振興を図るため、新たに森林経営管理モデル事業に取り組みます。

【主な施策等】

新 地域活性化起業人導入事業	467 万円	【農業水産課】
担い手支援事業	6,100 万円	【農業水産課】
新 新規就農サポート（指導農業士による新規就農・研修費補助）	245 万円	
新規就農者育成総合対策経営開始資金	1,350 万円	
新規就農者育成総合対策経営発展支援事業補助金	1,000 万円	
拡 高収益作物生産振興補助金	1,100 万円	【農業水産課】
スマート農業導入促進	253 万円	【農村整備課】
新 畜産振興クラウドファンディング（寄附目標金額）	5,000 万円	【農業水産課】
拡 森林経営管理事業	915 万円	【林業振興課】
（境界明確化、森林情報解析データ活用、 新 森林経営管理モデル事業）		

4 再生可能エネルギーの導入拡大に取り組みます

再生可能エネルギー等の導入を推進するため、住宅などへの太陽光発電システムや蓄電システム等の導入等を支援するとともに、新たに再生可能エネルギーの活用を目指す小水力発電の取組を支援します。

【主な施策等】

住宅用太陽光発電システムや蓄電システム等導入補助	460 万円	【環境政策課】
新 小水力発電促進モデル事業補助	245 万円	【環境政策課】

基本目標2 行きたい住みたい魅力ある東近江市の創生

1 東近江市の魅力を発信し新しいひとの流れをつくります

本市発祥の「飛び出し坊や」が誕生50年を迎えることから、飛び出し坊や発祥の地のPRに取り組むとともに、五個荘エリアの周遊観光など、本市の観光資源のブランド化に取り組みます。

また、東近江市近江匠人認証制度による物産振興やふるさと納税制度の活用を強化するなど本市の物産を積極的にPRします。



東近江市発祥の飛び出し坊や

【主な施策等】

- | | |
|---------------------------------|----------------|
| 拡 観光資源ブランド化 | 1,461万円【観光物産課】 |
| (五個荘エリア周遊観光、飛び出し坊や発祥の地プロジェクトなど) | |
| 拡 ふるさと寄附事業(寄附目標金額) | 6億円【観光物産課】 |

2 豊かな自然資源や奥深い歴史文化をいかした観光施策を推進します



聖徳太子ゆかりの社寺ライトアップ
(瓦屋禅寺)

近江の聖徳太子魅力発信事業や四季折々のイベントの開催支援、さらに令和5年は五個荘金堂地区が国の重要伝統的建造物群保存地区に選定され25年目を迎えることから記念事業への支援など市内への誘客に取り組みます。また、鈴鹿山脈から琵琶湖までのスケールメリットをいかし、本市の豊かな自然を体感し、自然の大切さについて考えるSEA TO SUMMIT2023の開催や市域全体をフィールドとするエコツ

ーリズムを推進します。

観光施設については、大風会館の冷暖房設備改修や観光トイレの改修など観光者の受入れ体制を強化を行います。



近江の聖徳太子魅力発信事業
マスコットキャラクター
近江たいしくん

【主な施策等】

- | | |
|---|----------------|
| 拡 観光イベント実施支援 | 964万円【観光物産課】 |
| (近江の聖徳太子魅力発信事業、 新 五個荘伝建地区25周年記念事業など) | |
| SEA TO SUMMIT2023開催 | 506万円【森と水政策課】 |
| 新 観光施設改修(大風会館冷暖房、観光トイレ改修) | 4,500万円【観光物産課】 |

3 暮らしに潤いをもたらす文化的環境を整備します

森里川湖のつながりの中で育まれてきた森の文化や歴史に触れる機会を創出し、その資源を将来に保存・継承するため、(仮称)森の文化博物館の整備検討を開始します。

また、文化芸術に関する総合的かつ計画的な推進を図るため、今後の文化芸術の指針となる文化芸術振興計画を策定します。

さらに、博物館、文化芸術施設の機能強化を図ります。

【主な施策等】

新 (仮称)森の文化博物館基本計画策定	500 万円【歴史文化振興課】
新 文化芸術振興計画策定	400 万円【歴史文化振興課】
新 博物館、文化芸術施設改修	4,269 万円【歴史文化振興課】

4 学びやスポーツ機会の充実を図ります

市内スポーツ施設の改修等による機能の充実を図るとともに、2025年に開催される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けた競技会場の整備を行います。

地域の知の拠点である図書館について、施設改修による利用環境の充実を図ります。



スポーツ施設の機能の充実

【主な施策等】

新 布引プール改修等	2億 700 万円【スポーツ課】
国民スポーツ大会実行委員会運営負担金	2,980 万円【国スポ・障スポ推進課】
新 国スポ・障スポ競技会場施設整備等 (能登川グラウンド芝生拡張・散水設備整備、伊庭内湖自然環境調査・水草除去等)	9,182 万円【国スポ・障スポ推進課】
新 八日市図書館大規模改修等	2億 5,150 万円【図書館】

基本目標3 若い世代が希望をかなえる夢のある東近江市の創生

1 結婚・妊娠・出産・子育てをサポートします

若者の結婚に対する希望をかなえられるよう、婚活のサポートや婚活に取り組むまちづくり協議会等への支援を行います。また、不妊治療や不育症治療への支援、妊娠から出産・産後まで妊婦等に寄り添った相談支援に取り組むとともに、妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう出産・子育て応援給付金を給付するなど、妊娠から出産、産後に至るきめ細かな支援を行います。



見守りおむつ宅配便

子育て期においては、幼稚園等での使用済みおむつの持ち帰りについて、保護者の負担軽減のため園での処分を開始します。また、満1歳未満児を養育する家庭に専門の宅配員が声かけをしながらおむつ等を宅配し、子育て世帯の見守りと経済的な負担軽減を図るほか、地域子育て支援拠点において乳幼児をもつ保護者の不安解消や子育て情報を

提供します。さらに、中学3年生までの子どもの医療費を助成します。

【主な施策等】

婚活支援事業補助金	50万円【企画課】
新 出産・子育て応援給付金	8,330万円【こども政策課】
新 使用済みおむつ自園処分	899万円【幼児課・幼児施設課】
見守りおむつ宅配便	2,795万円【子育て支援センター】
中学3年生までの医療費助成	3億6,604万円【保険年金課】

2 子育て・教育環境を充実します

幼少期から身近な自然に触れ、楽しむことを通じて地域への愛着心を育むため、里山保育を拡大します。

また、保育環境の向上を図るための幼児施設の改修に対する支援や小中学校では、子どもの学習環境の充実と改善を図る施設等の改修や体制の充実、放課後児童の生活安全の確保と健全育成を図る学童保育を拡充します。



里山保育の様子

年々増加している外国人児童生徒に対応するため、未就学児が小学校へスムーズに移行できるようプレスクール事業に新たに取り組むとともに、日本語の初期指導が必要な外国人児童生徒を対象に実施している「いろは教室」を拡充し、就学前から小中学生期まで切れ目のない支援を行います。

【主な施策等】

里山保育の推進	269万円【森と水政策課】
新 民間保育所施設整備補助	2,358万円【幼児施設課】
小学校施設整備（八日市西小駐車場整備等）	6,759万円【教育総務課】
中学校施設整備（湖東中学校体育館天井改修等）	6,818万円【教育総務課】
学童保育所の運営	4億5,810万円【こども政策課】
新 プレスクール事業	20万円【生涯学習課】
拡 外国人児童生徒への日本語教育（いろは教室増設等）	3,927万円【学校教育課】

基本目標4 誰もが安心して暮らせる豊かな東近江市の創生

1 地域を結ぶ道路等の都市基盤整備・輸送機能の強化を図ります

道路の整備や道路・橋梁等の長寿命化、通学路の安全対策を着実に進め、安心して利用できる道路環境を整えるとともに、名神高速道路（仮称）黒丸スマートインターチェンジの測量設計等を行います。また、大型商業施設の開業に合わせて周辺道路の歩道整備を行います。



名神高速道路黒丸パーキングエリア



近江鉄道無料デイの様子

公共交通分野では、近江鉄道線の関連施設等を管理する（一社）近江鉄道線管理機構に対し、県・沿線市町とともに運営に必要な費用等を負担します。また、駅トイレをはじめとする公共交通環境の整備を進めるとともに、近江鉄道・路線バスを利用し、通学する中学生・高校生を対象とした通学定期券購入支援を行います。

【主な施策等】

道路の新設改良等	4億8,578万円【道路課】
道路の長寿命化	8,260万円【道路課】
橋梁の長寿命化	1億1,522万円【道路課】
(仮称)黒丸S I Cの設置推進	1億 130万円【広域事業推進課】
新 (一社)近江鉄道線管理機構負担金	2,737万円【公共交通政策課】
新 駅関連施設整備(能登川駅改修調査設計、新八日市駅トイレ整備等)	2,100万円【公共交通政策課】
新 近江鉄道・路線バス通学定期券購入支援	1,000万円【公共交通政策課】

2 長期的な視点で施設等の管理や空家対策を進めます

安全で快適な住環境の提供のため、市営住宅の改修を行います。また、（一社）住まい創生センターと連携し、市内で増加する空家等の利活用を進めます。

【主な施策等】

市営住宅の改修 (ひばり丘団地大規模改修第2期)	2億2,521万円【住宅課】
空家等への対策 (相続人調査、住まい創生センター運営、空家等対策補助等)	4,194万円【住宅課】

3 安心して暮らせるまちをつくります

誰もが安心して暮らせるまちづくりのために、自治会・自主防災組織・まちづくり協議会などが実施する活動に対して支援を行います。

消火活動のみならず、地震や風水害等の災害時に非常に重要な役割を果たす消防団の車両や装備を更新するなど、活動を支援します。



消防団のポンプ操法訓練

【主な施策等】

自主防災組織の育成支援	900 万円【防災危機管理課】
消防自動車の更新	3,591 万円【防災危機管理課】

4 健康・福祉・医療を充実し暮らしを支えます

介護保険サービスに係る人材確保及び介護職員の資質向上を促進し、安定的な介護サービスを提供するため、介護職員初任者研修を受講するための費用の一部を補助します。

高齢者支援では、介護保険サービスの充実を図るため、新たに地域密着型サービス事業所の整備を行う事業者への支援を始め、地域住民と医療や福祉の専門職が、地区に応じた人材、場所、情報を活用して支え合う地域づくりを進めます。

地域福祉の推進では、福祉拠点施設の改修等について検討を開始します。

【主な施策等】

新 介護職員初任者研修受講費用補助	60 万円【長寿福祉課】
高齢者福祉施設等基盤整備補助	9,420 万円【長寿福祉課】
新 福祉センターハートピア改修設計	400 万円【健康福祉政策課】

DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

自治体運営の効率化や地域課題の解決を図るため、デジタル技術を活用するDX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進します。

1 市民サービスの向上を図ります

幼稚園等の入所の選考結果を早期に通知するためのシステムの導入、オンラインで各種行政手続きを受け付けるシステムの導入等デジタル技術を活用して市民生活の利便性を向上する取組を強化します。また、情報格差の解消のため、デジタル機器に不慣れな人に向けたスマートフォン教室等を継続して開催します。

【主な施策等】

新 保育所入所選考支援システムの導入	718 万円【幼児課】
新 オンライン申請システムの導入	391 万円【情報推進課】

2 新たな価値の創出による先進的なまちをつくります

生活に密接に関連する、健康・医療・介護等の分野において、行政と関係機関がオンラインで事務処理ができる環境を構築するなど、安全なネットワーク網によるデータの連携により、利用者一人一人に最適な行政サービスが提供できる環境づくりを始めます。

【主な施策等】

新 生活保護事務の関係機関とのネットワーク化	500 万円【生活福祉課】
------------------------	---------------

3 行政事務の効率化を図ります

デジタル技術を活用した事務処理の自動化や事務のペーパーレス化の試行など、行政事務の効率化に取り組みます。

【主な施策等】

新 行政手続きの一部を自動化するシステムの導入	770 万円【情報推進課】
新 ペーパーレス会議システム試行	212 万円【情報推進課】

3 特別会計・企業会計当初予算の概要

(1) 特別会計・企業会計の主な事業内容

(単位:千円)

会計名	予算額	主な事業内容	主な財源内訳
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	10,713,000	保険給付費 7,566,625 国民健康保険事業費納付金 2,756,038 保健事業費 136,615	国民健康保険料(税) 1,857,249 県支出金 7,747,606 繰入金 1,094,090
2 国民健康保険特別会計(施設勘定)	177,000	施設整備・管理費等 49,730 医業費 9,908 公債費 116,213	診療収入 5,053 繰入金 150,828
3 後期高齢者医療特別会計	1,402,000	広域連合納付金 1,367,685	後期高齢者医療保険料 1,045,851 繰入金 314,171
4 介護保険特別会計	8,963,000	保険給付費 8,200,495 地域支援事業費 342,719	介護保険料 1,912,897 国庫支出金 2,030,883 支払基金交付金 2,275,921
5 農業集落排水特別会計	1,195,000	施設管理費 674,026 公債費 518,817	農業集落排水施設使用料 253,726 繰入金 773,118 市債 149,700
6 公設地方卸売市場特別会計	48,000	管理運営費 32,869 公債費 3,179	市場使用料 15,960 繰入金 21,790
7 水道事業会計	3,301,309	収益的支出 2,133,706 資本的支出 1,167,603	
8 下水道事業会計	5,338,450	収益的支出 2,855,798 資本的支出 2,482,652	
9 病院事業会計	377,969	収益的支出 148,191 資本的支出 229,778	

(2) 特別会計の特徴

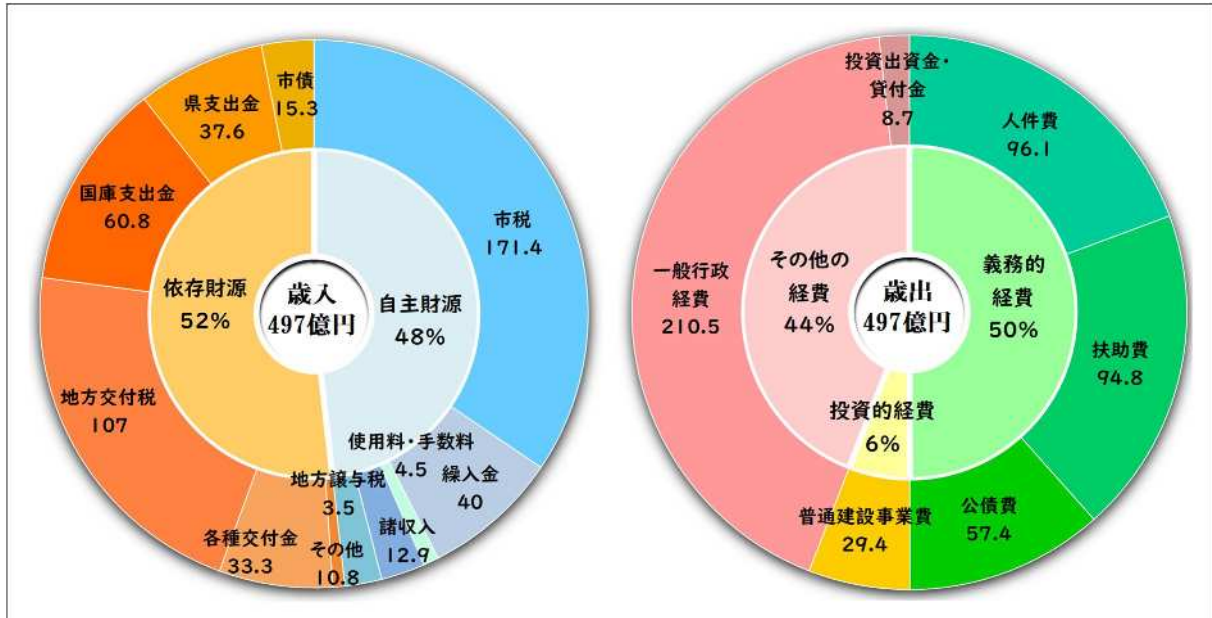
1	国民健康保険 (事業勘定)	被保険者数は微減であるが、医療費の一人当たり単価は増加傾向にあるとともに、コロナ禍における受診控えが元に戻りつつあることから、保険給付費は増加が見込まれる。令和5年度当初予算は対前年度比5億6,200万円増の107億1,300万円となる。
2	国民健康保険 (施設勘定)	湖東診療所の一部を解体する工事設計業務に係る費用として、500万円を計上している一方で、令和4年度に永源寺診療所の施設整備が完了したことから、令和5年度当初予算は対前年度比4,700万円減の1億7,700万円となる。
3	後期高齢者医療	団塊の世代が後期高齢者となることから、被保険者数の増に比例して医療費も増加している。令和5年度当初予算は対前年度比800万円増の14億200万円となる。
4	介護保険	高齢者人口の増加や第8期介護保険事業計画に基づく新たな入所施設の整備に伴う利用者増から、介護サービス給付費が増加している。令和5年度の保険給付費は82億円とし、令和5年度当初予算は対前年度比9,500万円増の89億6,300万円となる。
5	農業集落排水事業	公共下水道への接続を計画的に進めており、令和5年度は湖東地区の横溝処理区の接続を予定している。今後、経営健全化や経営基盤の強化を図るため、令和6年度からの地方公営企業会計移行に向けた取組を進める。令和5年度当初予算は対前年度比8,400万円減の11億9,500万円となる。
6	公設地方卸売市場	経営戦略に基づき、地域に根差した卸売市場の運営や、「おいでやす日曜市」などの市場開放事業に取り組む。市場の経営力強化や施設の長寿命化に努めることから、令和5年度当初予算は、対前年度比800万円増の4,800万円となる。

4 参考資料

(1) 令和5年度 一般会計当初予算額

【表1】

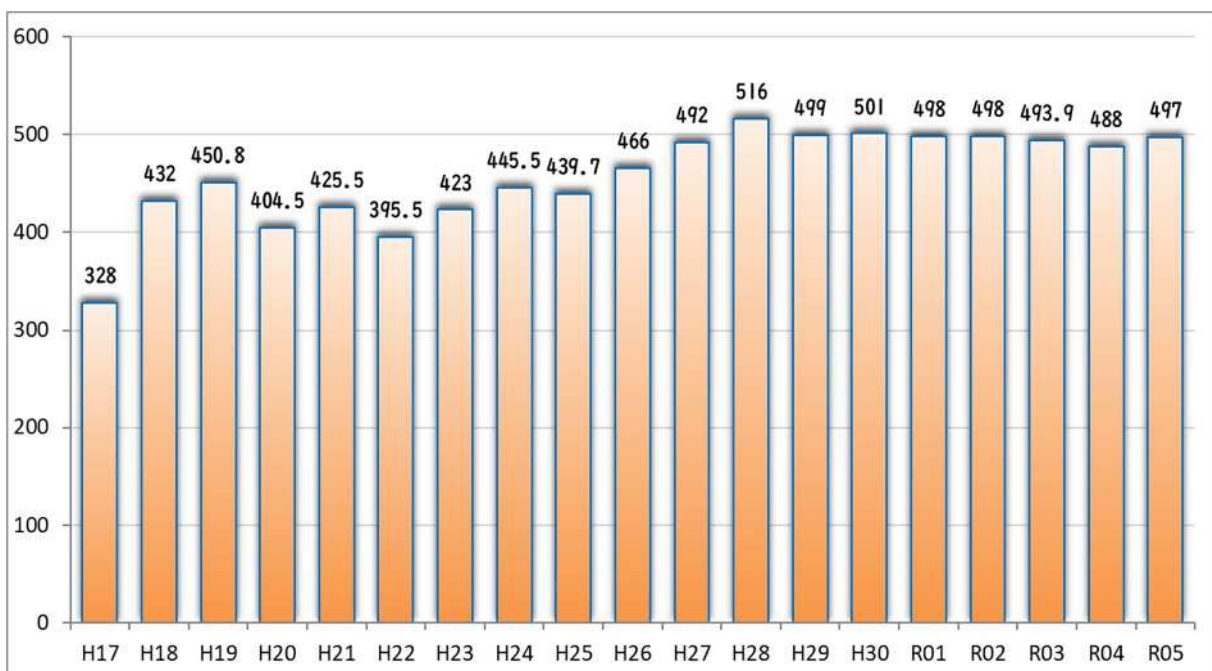
(単位：億円)



(2) 一般会計・予算規模の推移

【表2】

(単位：億円)

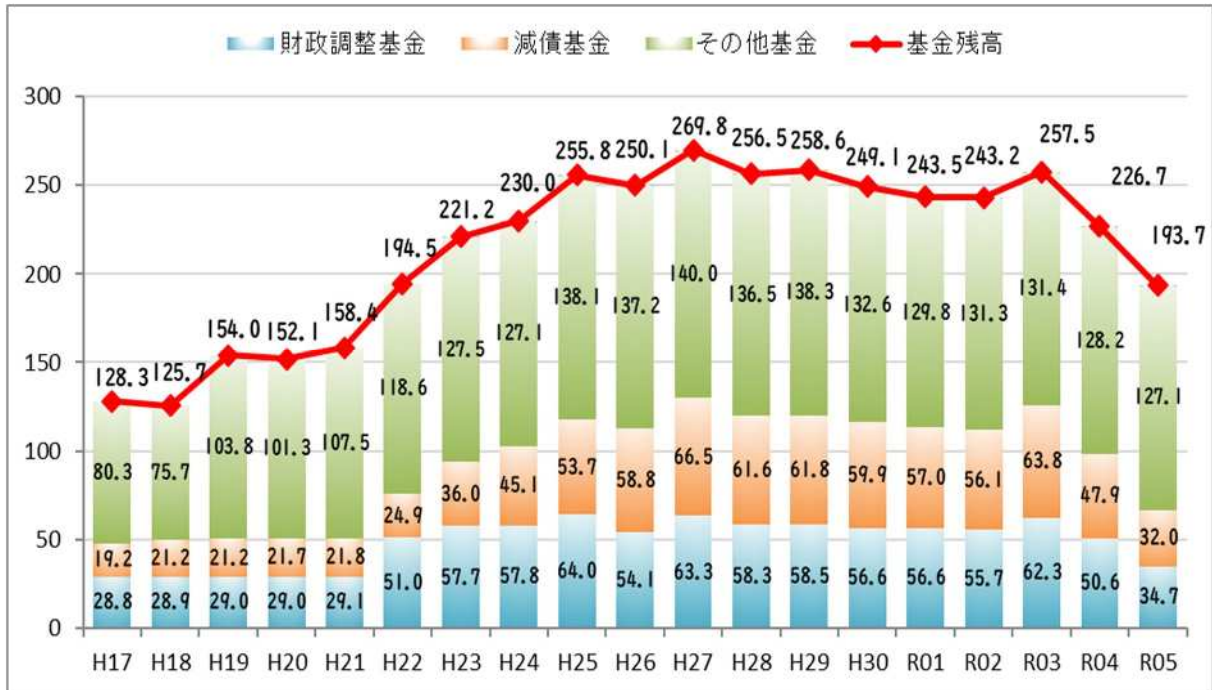


※H17は1市4町の予算額。H21、H25、R03は「肉付け予算」として6月補正後の額

(3) 一般会計・基金残高の推移

【表 3】

(単位：億円)

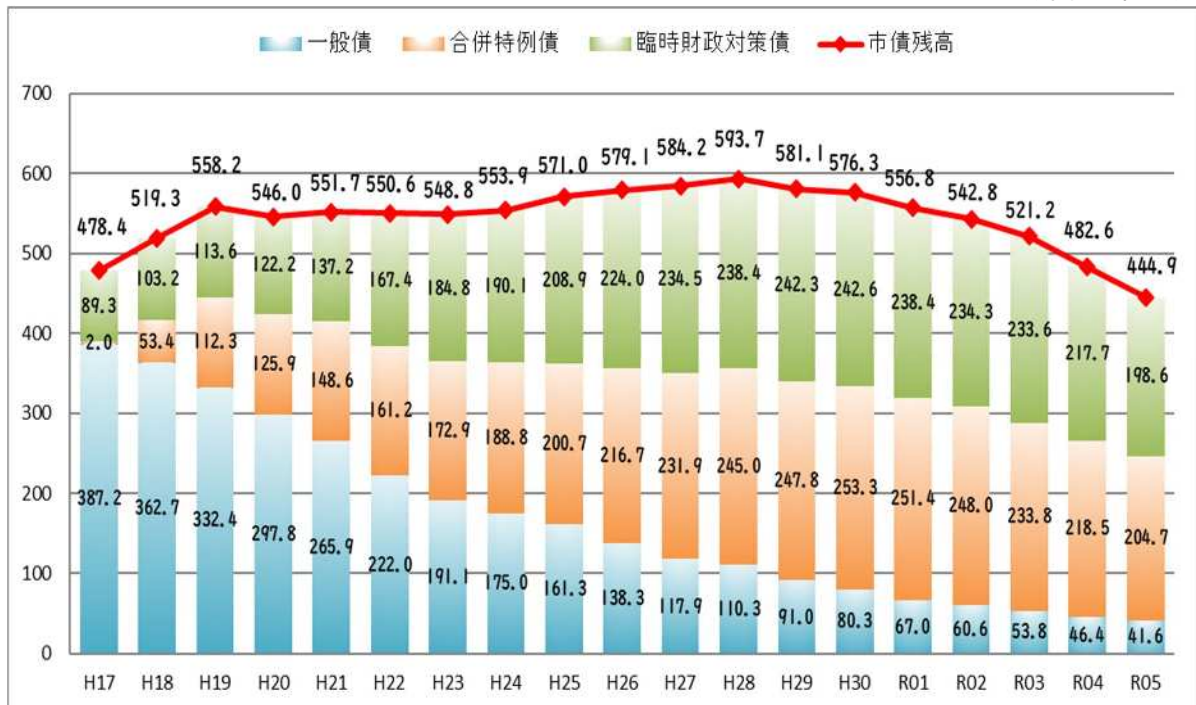


【※R03までは決算額、R04、R05は予算額】

(4) 一般会計・市債残高の推移

【表 4】

(単位：億円)



【※R03までは決算額、R04、R05は予算額】

(5) 一般会計・歳出目的別の主な事業

(単位：千円)

項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課	予算書 ページ
<div style="border: 1px solid red; padding: 2px; display: inline-block;"> 新……新規事業 拡……拡大事業 DX……DX推進事業 </div>				
1 議会費				
1 新 DX 1 議会運営事業 (議会ICTの推進)	2,505 (0)	各常任委員会において紙ベースで提供していた資料等のペーパーレス化に取り組みます。また、大規模災害等でも議会運営を継続できるようタブレット端末やシステムの導入し、オンラインを活用した会議ができる環境整備を行います。	議会事務局	49
2 総務費				
2 新 1 広報活動事業	2,962 (0)	市内産木材を活用した撮影用バックパネルを作成し、当市の持つ森林資源の活用についてPRを行います。また、イベントなどでのドローン撮影を委託します。	広報課	53
3 新 2 公有財産管理事業 (国スポ・障スポ開催に伴う庁舎整備事業)	26,732 (0)	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に伴い、「旧農業管理センター」を改修し大会の準備事務に当たります。	管財課	55
4 新 DX 3 情報システム管理事業 (情報システム開発保守委託料)	129,209 (130,094)	国が示すシステム標準化に向けて、庁舎内における各所属課で使用する業務システムや業務体系の見直します。	情報推進課	57
5 新 DX 4 デジタル化推進事業 (DX推進業務委託料、情報システム使用料等)	55,020 (0)	市民サービスや市役所業務におけるDXの推進を図ります。会議のペーパーレス化に向けたシステムの導入や、オンライン申請システムを導入します。また、業務効率化を目的としてRPAを活用します。	情報推進課	59
6 5 政策推進事業 (100年先を見据えた森づくりの推進)	2,000 (2,000)	100年先を見据えた森づくりを推進するため、クラウドファンディング型ふるさと納税による寄附を募集し、公益財団法人東近江三方よし基金の「東近江森と水をつなぐ あかね基金」(森の保全や活用、山村の活性化や森の文化継承などを支援する事業)の取組を支援します。	企画課	59
7 6 地域活性化事業 (木地師のふるさと発信事業)	8,178 (9,293)	本市の豊かな森林資源をいかして、日本の産業や文化の振興に貢献してきた木地師の文化的価値を評価、顕彰するとともに全国に広がるネットワークを活用したまちづくりを推進します。また、木地師文化発祥の地としてのブランド力の向上や地域の活性化を図ります。	企画課	61
8 7 定住移住推進事業 (1) 移住推進団体事業補助	1,000 (1,400)	市内に活動の拠点を置くスポーツ、文化、まちづくり団体等が、市内で住み、市内で働き、市内で活動する移住者を計画的に受け入れる場合に補助します。 ・移住15万円/人 ・空家活用5万円/人	企画課	61
9 (2) 移住推進イベントへの出展	355 (317)	東京や大阪などで開催される移住推進イベントに出展し、都市部における移住PR及び移住希望者等の相談に対応して本市への移住促進を図ります。	企画課	61
10 (3) 結婚サポート連絡会運営委託	200 (150)	若者が結婚し、希望を持って地域に定着することを目指し、各まちづくり協議会のサポーターとともに独身男女の出会い創出などの支援を行います。	企画課	61

(単位：千円)

	項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課	予算書 ページ
1	(4) 婚活支援事業補助金	500 (500)	民間事業者等が出会いの場を創出するイベントを活発に開催できるよう支援します。 ・1事業1団体につき:参加者30人以下 上限10万円 参加者31人以上 上限20万円	企画課	61
2	8 中心市街地にぎわい創出事業 (1) 中心市街地周辺整備	46,378 (243,109)	中心市街地の駐車場不足解消のため、駐車場用地の取得及び整備のための設計を行います。居心地がよく散策し たくなるまちづくりを推進するため、小公園の再整備を行います。	中心市街地整備課	63
3	新 (2) 八日市駅前観光交流施設の運営	3,775 (0)	駅前複合施設に新たに観光交流施設をオープンし、情報発信や交流を行います。	中心市街地整備課	63
4	新 (3) 私立学校振興事業費補助金	196,500 (0)	中心市街地に移転する専門職大学に対し、土地建物の取得及び改修に係る経費の一部を補助します。	中心市街地整備課	63
5	9 協働のまちづくり事業 (1) 包括的支援体制推進業務委託料	2,020 (2,020)	ビジネスモデルで地域の課題解決を図る取組を支援するとともに、市民が資金面で支援する(SIB)手法の普及を図り ます。	まちづくり協働課	67
6	(2) 住み続けたい地域づくり交付金	700 (600)	若者が地域に定着し、結婚・子育てできる地域づくりを目指し、課題の洗い出しや事業見直し等に取り組む自治会や まちづくり協議会に補助します。 ・自治会分 上限10万円/まちづくり協議会分 上限20万円	まちづくり協働課	67
7	10 まちづくり協議会支援事業 (まちづくり総合交付金)	34,928 (34,976)	市内14地区のまちづくりを推進するまちづくり協議会の活動を支援するため、まちづくり総合交付金を交付します。	まちづくり協働課	67
8	11 市民活動支援事業 (1) 市民活動支援事業委託	14,000 (14,000)	行政と市民の間にある中間支援の体制を整え、地域の課題解決に向けて取り組む市民活動団体を支援する人材の 育成や活動の相談等を行います。	まちづくり協働課	67
9	(2) わくわく市民活動支援事業	1,000 (1,000)	公益的な活動をする市民活動団体の立ち上げや自立に対して補助します。	まちづくり協働課	67
10	12 自治振興事業 (1) コミュニティ活動補助金	8,550 (0)	自治会における住民相互の交流を通じてまちづくりを進めることを目的に、自治会が自治ハウスの整備やバリアフリー 化改修を行う際の工事費用等を補助します。	まちづくり協働課	67
11	(2) 自治会活動支援補助金	5,000 (5,000)	自治会活動のための施設の修繕や備品の購入を支援します。	まちづくり協働課	67
12	13 コミュニティセンター整備事業	217,000 (6,000)	湖東コミュニティセンターの長寿命化のための大規模改修工事を行います。また、市辺コミュニティセンター整備に向 けた設計を行います。	まちづくり協働課	67

(単位：千円)

	項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課	予算書 ページ
1	14 バス・鉄道活性化事業 (1) コミュニティバス運行業務	201,252 (222,082)	ちよこつとバス、ちよこつとタクシーを運行します。また、ちよこつとバスを活用した少量貨物運送を行います。	公共交通政策課	69
2	(2) バスロケーションシステム運用	1,900 (10,000)	ちよこつとバスの利便性を高めるため、バス利用者がスマートフォンやパソコンを通してバスの運行状況等が分かるバスロケーションシステム運用に係る委託料を計上します。	公共交通政策課	69
3	新 (3) 自動運転サービス運行事業	8,881 (0)	道の駅「奥永源寺溪流の里」を拠点とした自動運転サービスを、市が事業主体となって継続して運行します。	公共交通政策課	69
4	(4) 近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会負担金	133,716 (144,004)	将来にわたって近江鉄道線を維持存続していくために、県や沿線市町と協議を進めます。また、近江鉄道線に係る施設への設備投資、維持修繕に係る費用等について、県や沿線市町と共同して負担します。	公共交通政策課	69
5	新 (5) 一般社団法人近江鉄道線管理機構負担金	27,370 (0)	近江鉄道線の安全管理や安定した運行管理を行う一般社団法人近江鉄道線管理機構に対し、同機構の運営に伴う費用等について、沿線市町と共同して負担します。	公共交通政策課	69
6	(6) 生活交通路線維持費補助金	70,199 (89,221)	路線バス(日八線、長峰線、御園線、神崎線)を維持確保するため、運行経費を補助します。	公共交通政策課	69
7	新 (7) 近江鉄道・路線バス通学利用促進補助金	10,000 (0)	近江鉄道及び路線バスの利用促進を図るため、通学定期券を購入する中学生・高校生の保護者に対して、購入費の一部を補助します。	公共交通政策課	69
8	拡 15 公共交通利用促進事業 (買物お帰りきっぷ事業)	329 (300)	市内商業施設と連携して、一定額以上の買い物利用者を対象として、ちよこつとバス・ちよこつとタクシーの回数券を配付します。	公共交通政策課	71
9	新 16 公共交通関連施設管理事業 (能登川駅舎改修設計・新八日市トイレ整備等)	21,000 (12,000)	平成15年に建設されたJR能登川駅舎について、今後長期的に駅舎を活用するため、大規模改修工事にかかる調査・設計を行います。 また、市内に有する近江鉄道13駅の内、利用者が八日市駅に次いで2番目に多い新八日市駅に新しくトイレを設置し、利用環境の改善を図ります。	公共交通政策課	71
10	17 森里川湖つながり創生事業 (1) 鈴鹿10座の整備推進	5,597 (23,004)	鈴鹿10座への登山者の安全性や快適性を確保するため、登山道の保全や巡視、トイレ等の維持管理を行います。	森と水政策課	71
11	(2) 森林づくり実践モデル林の整備	2,020 (2,020)	森里川湖のつながりをいかし、いきものの息吹が感じられる健全な森林づくりを目指し、実践モデル林を整備します。	森と水政策課	71
12	(3) 森里川湖エコツーリズム推進事業	5,000 (5,000)	エコツーリズム推進全体構想に基づき、エコツアーガイドの育成やエコツアーの実施、新規事業者の参入を支援することで、森里川湖の歴史の中で育まれてきた原風景をいかす仕組みづくりを行います。	森と水政策課	71

(単位：千円)

	項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課	予算書 ページ
1	(4) びわ湖 東近江 SEA TO SUMMIT 2023	5,060 (5,060)	森里川湖のつながりをいかし、カヤック、自転車、登山のアウトドアスポーツを通じて、本市の豊かな自然を体感し、自然の大切さについて考える環境スポーツイベントを開催します。	森と水政策課	71
2	18 森里川湖次世代育成事業 (1) 河辺いきものの森の運営	13,861 (15,648)	河辺いきものの森での体験を通じて、人と自然、人と人をつなげ、自然との触れ合いを通して豊かな心を育む事業を実施します。	森と水政策課	71
3	(2) 布引の森の運営	14,499 (29,146)	「人と自然、人と人をつなげる森」の実現に向け、東近江地域の里山の魅力を伝える場として新たに布引の森を開園し、環境教育、自然体験の場として活用します。地域間交流を促進するとともに当該地区を含む農山漁村の活性化を図ります。	森と水政策課	71
4	(3) 里山保育の推進	2,691 (2,796)	幼少期から身近な自然に触れ、楽しむことを通じて、健やかな成長と地域への愛着心を育むことを目的に里山保育を実施します。	森と水政策課	71
5	(4) 森が育むこども広場事業	4,914 (4,615)	里山での四季を通じた体験の中で、森を楽しみ、自然の移ろいや生命の大切さを肌で感じ、森とともに成長していく子どもを育む事業を実施します。	森と水政策課	71
6	(5) 森里川湖体験事業	3,300 (6,000)	夏期休業期間を活用して、市内の小学生が地域の歴史文化や豊かな自然の中での体験を通じて郷土愛を育む事業に新たに取り組めます。	森と水政策課	71
7	新 19 地球温暖化対策・再生可能エネルギー促進事業 (1) 小水力発電促進モデル事業補助金	2,450 (0)	再生可能エネルギーの活用を目指し、小水力発電の事業性評価に必要な調査・設計を行う事業への補助を行います。	環境政策課	75
8	(2) 住宅用太陽光発電・蓄電システム導入補助金	4,600 (4,600)	再生可能エネルギー等の導入を推進するため、自ら居住する住宅などの太陽光発電システムや蓄電システム等の普及支援を行います。 対象：住宅用太陽光発電システム、コージェネレーションシステム、蓄電池システム、太陽熱温水器	環境政策課	75
9	20 環境調査事業 (1) 市街地ムクドリ対策事業	311 (721)	中心市街地におけるムクドリ被害への対策として、鷹による追払い対策を行います。	環境政策課	75
10	21 県議会議員選挙費	29,209 (29,403)	令和5年4月に実施される滋賀県議会議員一般選挙の執行に必要な経費を計上します。	総務課	83
	3 民生費				
11	1 地域福祉推進事業・社会福祉推進事業 (重層的支援体制整備事業委託料)	12,707 (10,307)	既存の相談支援の取組をいかしつつ、地域住民が抱える多様な課題の解決に向けた仕組みづくりを進めます。	健康福祉政策課	91
12	新 2 福祉センター等管理運営事業	4,000 (0)	東近江市福祉センターハートピアの改修工事に係る設計を行います。	健康福祉政策課	93

(単位：千円)

	項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課	予算書 ページ
1	3 障害者サービス等給付事業	3,074,800 (2,862,800)	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスに対して給付を行います。	障害福祉課	97
2	4 地域生活サービス支援事業 (医療的ケア児童通学支援事業助成費)	1,917 (1,917)	医療的ケアが必要なためスクールバスに乗車できない児童生徒の通学を支援することで、保護者の負担軽減を図ります。	障害福祉課	97
3	5 高齢者福祉事業 (1) 高齢者福祉施設等基盤整備補助金	94,202 (82,302)	介護保険サービスの充実を図るため、新たに地域密着型サービス事業所の整備を行う事業者を対象に、施設の基盤整備に対して補助します。 《施設整備費等補助》 1 対象施設：小規模多機能型居宅介護事業所、認知症高齢者グループホーム ・施設整備費補助 補助率10/10 上限33,600千円 ・開設準備補助 補助率10/10 上限839千円×宿泊定員数 2 対象施設：認知症対応型デイサービスセンター ・施設整備費補助 補助率10/10 上限11,900千円	長寿福祉課	99
4	新 (2) 介護職員初任者研修受講費用補助金	600 (0)	市内の介護人材を確保するため、「介護初任者研修」の受講費用を補助します。 ・1/2補助、上限50,000円	長寿福祉課	99
5	6 福祉医療費助成事業 (中学3年生までの子どもに係る医療費の助成)	366,037 (366,156)	中学3年生までの子どもが通院や入院した場合の医療費を所得制限なしで助成します。 《助成後の自己負担》 未就学児：通院・入院ともに自己負担分無料 小学生・中学生：一部自己負担有 通院500円/月（1診療報酬明細書）、調剤は無料 入院1,000円/日（月額上限14,000円）	保険年金課	101
6	7 次世代育成対策事業 (見守りおむつ宅配便)	27,953 (26,089)	満1歳未満児を養育する家庭を対象に、月額1,500円相当のおむつ等を専門の宅配員が声掛けをしながら宅配し、子育て世帯の見守りに加えて経済的負担軽減に取り組みます。	子育て支援センター	103
7	8 ファミリーサポートセンター運営事業	1,103 (1,122)	アドバイザーが子育ての手伝いをしてほしい人と手伝いができる人をつなぎ、安心して子育てを行える環境づくりを進めます。	子育て支援センター	103
8	9 保育推進事業 (1) 病児保育室の運営	14,000 (14,000)	病氣中又は病気の回復期の幼児を一時的に保育する病児保育室を3箇所で開催します。 ・八日市病児保育室(中野むくのき幼稚園内) ・愛東病児保育室(愛東支所内) ・能登川病児保育室(能登川病院内)	幼児課	105
9	新 DX (2) 保育所入所選考支援システム導入	7,180 (0)	保育所入所における選考時間の短縮と入所調整作業の充実により、保育所入所手続の効率化を実施します。	幼児課	105
10	(3) 保育士人材確保対策	80,033 (87,277)	保育士の就職や就業継続を支援するため、住宅費用や奨学金返済費用の一部を補助します。 保育士の資格取得の意思のある人材を保育サポーターとして雇用し、受験資格に必要な実務を積むことで、東近江市で働く保育士の確保につなげていきます。 ・保育サポーター30人雇用	幼児課	105

	項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課	予算書 ページ
1	10 地域子育て支援拠点事業	43,917 (43,470)	乳幼児をもつ保護者の不安解消や子育て情報を提供するため、地域子育て支援拠点を設置し、家庭での子育てを支援します。	子育て支援センター	105
2	11 幼児教育センターの運営	2,902 (2,921)	幼稚園、保育所、認定こども園等の人材育成を中心に、幼児教育の更なる質の向上や幼児教育の拠点として、幼児教育センターを運営します。	幼児課	107
3	拡 12 公立認定こども園運営事業 (1) 給食調理業務委託料	36,480 (7,480)	安定した給食提供を行うため、給食調理室を有する公立園11園のうち2園において、調理業務を民間事業者への全面委託に切り替えます。	幼児課	109
4	新 13 使用済みおむつ自園処分への転換	8,985 (0)	公立の幼稚園、幼児園及び小規模保育事業所で持ち帰りとしていた使用済みおむつについて、自園での処分へ切り替えることで、保護者への負担軽減を図ります。	幼児課 幼児施設課	109
5	拡 14 民間保育所等運営支援事業	260,274 (262,096)	民間保育所等が実施する障害児保育、延長保育等の事業に対して補助し、民間保育所等の運営を支援します。 ・障害児保育 11施設 ・乳児保育 9施設 ・低年齢児保育 9施設 ・一時預かり 8施設 ・延長保育 9施設 ・保育補助者雇上強化 8施設 ・保育体制強化 9施設 ・運営補助金 9施設 ・週休二日制保育 9施設 ・経営安定化 9施設 ・新型コロナウイルス感染症対策運営補助 ・使用済みおむつ自園処分等補助	幼児課	109
6	15 認定こども園施設整備事業	39,250 (14,500)	待機児童の解消と保育環境の向上のため、幼保施設の整備と改修を進めます。 ・ひまわり幼児園改修工事実施設計 ・旧こぼと保育園園舎解体工事	幼児施設課	111
7	16 民間保育所施設整備支援事業	23,577 (0)	保育環境の改善のため、施設の改修を行う民間保育園へ整備費用の補助を行います。	幼児施設課	111
8	拡 17 学童保育所の運営	458,100 (435,030)	放課後児童の生活の安全確保と健全育成を図るため、学童保育所を運営します。 ・学童クラブ数40クラブ(R4:39クラブ)	こども政策課	111
9	新 18 出産・子育て応援給付金給付事業	83,300 (0)	妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施を行うため、妊娠時と出産時にそれぞれ5万円の給付を行います。	こども政策課	113
4 衛生費					
10	1 発達支援センター相談支援事業 (小児科学講座(小児発達支援学部門)への支援)	8,000 (8,000)	滋賀医科大学小児科が開設している小児科学講座に協力することにより、小児の発達障害及び発達支援の医療体制の充実を図ります。	発達支援センター	117
11	2 地域保健衛生活動推進事業 (1) 骨髄等移植ドナー助成金	210 (210)	休業などによるドナーや事業所の経済的負担を軽減し、ドナー登録の推進及び骨髄などの移植の推進を図るため、助成金を交付します。	健康推進課	119

(単位：千円)

	項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課	予算書 ページ
1	(2) がん患者アピアランスケア助成金	500 (500)	がん患者が就労など社会参加を継続でき、療養生活の質がより良いものになるよう、がん治療に伴う外見(アピアランス)の変化の悩みに対し、医療用等ウィッグ(かつら)や帽子、乳房補整具の購入費用を助成します。	健康推進課	119
2	3 地域医療確保対策事業 (1) 地域医療連携推進法人負担金	300 (300)	東近江医療圏域において令和4年4月に設立した地域医療連携推進法人において、医療機関等相互間の機能の分化及び業務や介護事業の連携を進めるなど、質の高い効率的な医療提供体制の確保を目指します。	地域医療政策課	119
3	(2) 政策的医療交付金	222,550 (222,000)	安定した地域医療を提供するため、能登川病院が行う救急医療及び小児医療、蒲生医療センターが行う総合家庭医、訪問診察(看護)及び居宅介護等の充実、永源寺東部出張診療所におけるへき地医療の確保を政策的医療と位置付け、指定管理者に対して交付金を交付します。	地域医療政策課	119
4	(3) 滋賀医科大学地域医療教育研究拠点寄附金	6,000 (6,000)	滋賀医科大学の地域医療教育研究拠点事業において、東近江総合医療センター内に「総合内科学講座」及び「総合外科学講座」を設置し、医師確保に努めます。	地域医療政策課	119
5	4 母子保健事業 (1) 産後ケア事業	1,800 (1,800)	心身の不調や育児不安を抱える母親の身体的回復と心理的な安定を図るとともに、母子とその家族が健やかに育児ができるよう支援します。 ・短期入所 @22,400円(自己負担9,600円) ・通所 @11,200円(自己負担4,800円) ・自宅訪問 @ 4,000円(自己負担1,000円)	健康推進課	121
6	(2) 不妊治療・不育症治療費助成	1,450 (8,000)	不妊治療及び不育症治療の費用を助成します。 ・特定不妊治療：県助成の不足分の半額(上限7万円)を助成 ・男性不妊治療：県助成の不足分の半額(上限5万円)を助成 ・不育症治療：医療保険適用の治療費の自己負担額の半額(上限5万円)を助成 医療保険不適用の不育検査費用の自己負担額(10万円限度)を助成	健康推進課	121
7	5 成人保健事業 (健康診査、がん検診などの実施)	114,141 (119,129)	健康寿命の延伸と健康格差の縮小に向けて、がん、循環器疾患、糖尿病、COPD等の生活習慣病の発症と、重症化予防のため健康診査やがん検診を実施します。	健康推進課	121
8	6 廃棄物処理対策事業 (ごみステーション設置補助)	1,500 (1,630)	自治会によるごみステーションの設置及び修繕に対して助成します。	廃棄物対策課	127
5 労働費					
9	1 雇用対策事業 (1)しごとづくり応援センターの運営	6,529 (6,424)	若年層の市内への定住促進及び市内事業所が必要とする人材の確保と就労の定着を図るため、しごとづくり応援センターにおいて、職業紹介と体験実習による就労を支援します。	商工労政課	131
10	(2) 合同企業説明会等の開催	500 (500)	市内事業所が必要とする人材を確保するため、事業所向け研修会や合同企業説明会などを開催します。	商工労政課	131
11	(3) 移住就業支援補助	2,000 (2,000)	東京からのUIターンによる市内への移住と就業を支援します。 ・1世帯100万円(単身は60万円) (通算5年以上東京23区に居住又は通勤・通学していた人で、本市に5年以上居住する意思を有していること。)	商工労政課	133
12	新DX (4) 高齢者デジタル利用促進事業費補助金	2,000 (0)	シルバー人材センターが会員を対象に行うPCやスマートフォンの操作説明会等を通じて、デジタル環境の利活用を促進する取組に対して補助します。	商工労政課	133

(単位：千円)

	項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課	予算書 ページ
	6 農林水産業費				
1	1 担い手支援事業 (1) 次世代担い手確保・育成支援補助	4,000 (3,000)	認定新規就農者の初期投資の負担軽減と経営の早期安定を図るため、農業用機械の導入、ハウスの設置、空きハウスの修繕等に対して補助します。 ・農業用機械の導入又はハウス設置補助 事業費の1/3以内(上限200万円) ・空きハウス等修繕補助 事業費の1/3以内(上限100万円)	農業水産課	137
2	(2) 農業次世代人材投資資金	8,250 (15,750)	50歳未満で新規就農した人に対して、年間最大150万円を5年間交付します。(令和3年度末までに採択を受けた認定新規就農者が対象)	農業水産課	137
3	(3) 営農組織育成対策事業補助	5,000 (5,000)	地域の農業の担い手である集落営農組織の農機具導入経費を補助します。 ・事業費の1/10以内(上限50万円)	農業水産課	137
4	(4) 農地利用効率化等支援事業補助金	6,000 (12,000)	人・農地プランに位置付けられた中心経営体等が、経営の発展・改善を目的として農業用機械・施設を導入する経費に対して補助します。 ・事業費の3/10以内(経営体種別(法人・個人)、取組内容により補助上限あり)	農業水産課	137
5	(5) 集落営農リーダー育成補助 (農業用ドローン資格取得費用補助)	300 (0)	スマート農業拡大支援として、集落営農組織の担い手が新たに農業用ドローンの資格取得に要する費用に対して補助します。 ・ドローン資格取得に必要な経費の1/3補助 上限10万円	農業水産課	137
6	(6) 経営継承・発展等支援事業補助金	2,000 (3,000)	地域農業の担い手から経営を継承した後継者が、経営継承後の経営発展に関する計画(販路の開拓、新品種の導入、営農の省力化等)を策定し、同計画に基づく取組を行う場合に必要となる経費を支援します。(上限100万円)	農業水産課	137
7	(7) 集落営農活性化プロジェクト促進事業補助金	9,500 (1,000)	集落営農組織の構成員の高齢化や減少が進む中で、将来にわたって農地を持続的に利用できるよう、集落営農の活性化に向けたビジョンづくり、その実現に向けた人材の確保、収益力向上に向けた取組、組織体制の強化、効率的な生産体制の確立など、集落営農の実情に合わせて支援します。 ・取組の中核となる若者等を雇用する経費(上限100万円/年、最長3年間)	農業水産課	137
8	(8) 新規就農者育成総合対策経営開始資金	13,500 (0)	50歳未満の認定新規就農者を対象に経営開始資金を支援します。(令和4年度以降に採択を受けた認定新規就農者が対象) ・3年間で最大450万円(月額12.5万円)	農業水産課	137
9	新 (9) 新規就農サポート事業	2,448 (0)	就農者を広く募集するとともに、市内での就農に際して、指導農業士の元で受ける研修諸費用に対する補助を行います。 ・指導農業士の元での研修費用 60万円/年	農業水産課	137
10	(10) 新規就農者育成総合対策経営発展支援事業費補助金	10,000 (6,276)	50歳未満の認定新規就農者を対象に施設整備等に係る資金(最大1,000万円)を支援します。(令和4年度以降に採択を受けた認定新規就農者が対象)	農業水産課	137
11	新 2 米政策支援推進事業 (1) 農業経営基盤強化地域計画策定	4,285 (0)	人・農地プランが法定化されたことから、地域の農業を持続させていくための方針と目標地図(農地一筆ごとの将来の耕作者の計画)で構成する地域計画の策定に関する支援を行います。	農業水産課	139
12	(2) 水田野菜生産拡大推進事業補助金	5,906 (8,781)	農家所得の向上と市内産野菜の自給率向上のため、野菜の生産を拡大し、生産に取り組む農家を支援します。 ・対象: 対象の出荷販売用野菜の生産を前年度比10a以上拡大した農家 ・補助: 拡大した面積(10a当たり)に対して 1年目5万円 2年目3万円 3年目1万円を補助	農業水産課	139

	項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課	予算書 ページ
1	拡 3 特産品生産振興事業 (高収益作物生産振興事業補助)	11,000 (8,000)	野菜や果樹等の特産物の生産に係る機械及び施設等の導入経費に対して補助します。 ・露地野菜作付関連機械導入(30a以上の露地野菜の作付拡大、且つ3年間作付面積を維持又は拡大する者) ・高収益作物用機械導入 ・高収益作物生産用ハウス等導入 等	農業水産課	139
2	4 農林水産創造・ネットワーク事業 (1) 農林水産創造・ネットワーク事業補助金	20,000 (25,000)	米、麦、大豆中心の栽培から高収益作物への転換が求められており、地域商社(株)東近江あぐりステーション、4JA及び市が連携して、地域内中規模流通システムの構築に向けた取組を進めています。 地域内中規模流通システムは、市内で生産された新鮮な野菜を市内スーパーや業務用野菜加工会社等に販売する仕組みを確立するためのもので、需要に応じた野菜等の生産振興を図り、もうかる農業を目指します。	農業水産課	139
3	新 (2) 地域活性化起業人導入事業	4,670 (0)	国の「地域活性化起業人(企業人材派遣制度)」により民間の人材を活用することで、市内農産物の生産振興及び地域農産物の流通促進を図ります。	農業水産課	139
4	新 5 食農・食育推進事業 (あぐりキッズスクール～地域で体験「食農」プロジェクト～)	110 (0)	子どもたちが市内産農産物に触れ、生産者や産地と交流することで、職業としての農業や市内産農産物への関心を高めるなど未来の農業者を育成します。また、子どもたちが家庭で農業体験を話題にすることで、家庭における地産地消を推進します。	農業水産課	139
5	6 鳥獣対策事業	42,749 (38,563)	農作物被害や生活被害を軽減するため、ニホンジカ、イノシシ等の獣類及びカラス、カワウ等の鳥類の有害鳥獣の捕獲や布引丘陵の外縁の農地や住宅に出没するニホンザル(日野B群)の被害対策として個体数調整を実施します。また、野生鳥獣の農地への侵入を妨げるために、侵入防止柵の資材等に対する補助や人と獣の棲み分け対策としての里山整備を実施します。	林業振興課	141
6	新 7 畜産振興事業 (畜産振興クラウドファンディング)	50,000 (0)	飼料価格の高騰や枝肉販売価格の下落等により、危機的状況におかれている畜産農家を支援することを目的にクラウドファンディング型ふるさと納税を実施します。	農業水産課	141
7	8 団体営土地改良事業	30,617 (30,450)	・団体営土地改良事業支援(農地耕作条件改善事業等)	農村整備課	143
8	9 県営土地改良事業	36,975 (37,689)	・経営体育成基盤整備事業 (小脇地区H29～、尻無北部地区H30～、愛東外地区R1～、栗見出在家地区R2～、小倉地区R3～) ・水質保全対策事業(白鳥川中流2期地区H27～) ・かんがい排水事業(日野川地区H27～、湖東平野1期地区H26～、能登川地区H30～)	農村整備課	143
9	10 国営土地改良事業 (スマート農業導入促進事業)	2,527 (2,528)	地域農業の継続に不可欠なスマート農業の普及拡大を図ることを目的に、市内ほ場において新技術の実証を行います。	農村整備課	143
10	11 農用地環境保全事業 (1) 多面的機能支払交付金	256,760 (261,580)	農業農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域で実施される農用地・水路・農道・ため池の保全等を行う共同活動や老朽化が進む農業用水路等の施設の長寿命化に対する支援を行います。	農村整備課	143
11	(2) 中山間地域等直接支払交付金	25,080 (25,080)	農業生産の条件が不利な中山間地域等において、耕作放棄地の発生を防止するため、急傾斜地の農地を対象として集落への支援を行います。	農村整備課	143
12	拡 12 林業振興対策事業 (1) 森林経営管理事業	9,150 (11,244)	新たな森林整備の手法として森林所有者の同意のもと、市が経営管理権を設定し、適切な森林管理を推進する「森林経営管理モデル事業」に取り組みます。	林業振興課	145

(単位：千円)

	項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課	予算書 ページ
1	(2) 地域おこし協力隊(林業)活動支援	10,040 (13,806)	林業による地域の活性化を目指して地域おこし協力隊(2人)の活動を支援します。	林業振興課	145
2	(3) 林業従事者就業者育成事業補助	175 (175)	林業の担い手を確保するため、日本森林技術協会認定の林業技士や林業架線作業主任者など、林業従事者、林業就業者等に必要となる資格取得のための経費を補助します。 ・資格取得費用1/2補助(上限3.5万円)	林業振興課	145
3	(4) 施業集約化促進組織支援事業補助	400 (400)	林業の施業集約化を達成した自治会などの組織経営体を支援します。	林業振興課	145
4	新 13 林道整備事業 (折戸トンネル改修工事他測量設計)	15,000 (0)	林道茨川線上の折戸トンネルの測量設計を行います。また、林道茨川線と御池線の改修を行います。	林業振興課	147
7 商工費					
5	1 中小企業対策事業 (1) 新規開業支援資金利子補給金	2,196 (2,358)	市内で新たに事業を行う中小企業者が受けた融資について、利子の1%を3年間補助します。	商工労政課	151
6	(2) 小規模事業者経営改善資金融資利子補給金	5,691 (5,786)	小規模事業者が経営の規模拡大や経営の合理化のために新たな融資を受けた場合に、利子の1%を3年間補助します。	商工労政課	151
7	(3) セーフティネット資金等利子補給金	13,226 (24,000)	新型コロナウイルス感染症で影響を受けた中小企業・小規模事業者への資金繰り支援策として、借り入れた資金に対する利子の1%を3年間補助します。(上限20万円/事業者)	商工労政課	151
8	拡 2 商工振興対策事業 (1) 東近江市経済団体懇話会	1,493 (440)	市内経済団体の代表者等が、本市を取り巻く社会・経済情勢について情報共有と意見交換を行い、地域の活性化や持続的な発展を目指します。	商工労政課	151
9	(2) 商工業振興支援	50,309 (50,309)	市内商工業の振興を図るため、商工会議所や商工会が行う中小企業の経営サポート及び創業支援の取組、地場産業や工業振興のための支援事業に対し補助します。	商工労政課	151
10	3 商店街等活性化事業 (1) 地域商品券事業	86,652 (24,389)	市内事業所又は店舗での消費を促し、市内でお金が循環する地域経済の活性化を図るため、地域商品券を発行します。	商工労政課	151
11	(2) 商店街等活性化への支援	3,920 (3,820)	商店街等への活性化を促進するため、二五八祭、聖徳まつり等の交流イベントの開催を支援します。	商工労政課	151
12	(3) 空店舗出店者支援事業	2,000 (2,200)	商店街活性化のため商店街を形成する地域における空店舗へ入居する事業者に対し、家賃補助を行います。 ・1年間家賃の1/4補助、上限25,000円/月 また、空店舗を活用して開業する事業者に対して、店舗改修経費の一部を補助します。 ・補助率1/2 上限100万円	商工労政課	153

(単位：千円)

	項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課	予算書 ページ
1	拡 (4) 小規模事業者既存店舗リノベーション事業	4,000 (2,500)	市内の小規模事業者が既存店舗を改修する場合に、その経費の一部を補助します。 ・補助率 1/2 上限50万円	商工労政課	153
2	4 中心市街地活性化対策事業 (1) 中心市街地にぎわい創出事業への支援	2,600 (2,600)	中心市街地のにぎわいを創出するため、まちかど情報館と太子ホールの事業運営への補助等を通じて情報発信等を支援します。	商工労政課	153
3	(2) 中心市街地商業等空店舗再生支援事業補助金	9,000 (9,000)	中心市街地内の商業等集積地域にある空店舗を活用して開業する事業者に対して、店舗改修経費の一部を補助します。 ・補助率1/2 上限300万円	商工労政課	153
4	5 企業立地促進対策事業 (1) 立地促進奨励金	250,780 (256,020)	新たな企業の進出や既存企業の規模拡大を図るため、企業が新たな投資により取得した資産の固定資産税相当額を奨励金として交付します。	企業支援課	153
5	(2) 雇用促進奨励金	37,100 (29,100)	企業が市民を正社員として新規雇用し、かつ継続して雇用した実績に応じて奨励金を交付します。	企業支援課	153
6	6 観光戦略推進事業 (1) 観光情報の発信	3,000 (6,500)	観光協会を窓口として、来訪者が求める観光情報の発信や問合せにスピーディに対応します。また、八日市駅前観光交流施設や能登川駅に設置しているデジタルサイネージを活用し、積極的な情報発信を行います。	観光物産課	153
7	(2) 地域資源をいかした広域連携	1,000 (1,000)	県内他市町や三重県いなべ市などと連携して観光キャンペーンや連携イベントを開催します。	観光物産課	153
8	(3) 短期滞在外国人市内周遊機会創出事業	2,000 (3,000)	本市に立地する企業でのビジネスや会合への出席、病院での手術や付き添いなどで本市に短期滞在する外国人を対象に市内での周遊機会の創出を図るとともに、アフターコロナにおけるインバウンド需要の回復を見据えた受入体制を整備します。	観光物産課	153
9	(4) 民泊推進事業	5,000 (5,000)	農家民泊による教育旅行の受入体制の強化と持続可能な仕組みづくりを進めるとともに、地域特性をいかした民泊開業や体験コンテンツを創出します。	観光物産課	153
10	新 7 観光施設改修事業 (松原観光トイレ改修・大風会館冷暖房改修)	45,000 (0)	キャンプやアウトドアへの関心が高まる中、需要が高まっている松原観光トイレについて、老朽化していることから改修します。 また、世界風博物館東近江大風会館について、老朽化している空調設備の更新を行います。	観光物産課	155
12	拡 8 観光イベント実施事業	9,640 (9,220)	近江の聖徳太子魅力発信事業を実施するほか、ぶらっと五個荘まちあるき、重要伝統的建造物群保存地区選定25周年事業、バルーンフェスタなど四季折々のイベント開催の支援とイベント誘致による誘客に取り組みます。	観光物産課	155

(単位：千円)

	項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課	予算書 ページ
1	9 観光資源ブランド推進事業 拡 (1) 観光資源ブランド化推進	14,609 (8,878)	近江匠人認証制度による物産振興を始め、本市の豊かな自然、奥深い歴史と文化等をいかした観光資源のブランド化による観光振興を図ります。地域おこし協力隊と連携し、奥永源寺の地域資源を活用した事業に取り組みます。また、「飛び出し坊や発祥の地」としての認知度を高め、本市のマスコットキャラクターとして位置付けるための事業を実施します。新たな飛び出し坊やや看板作品のアート展を開催し、飛び出し坊やの文化的価値、芸術的価値を高めます。	観光物産課	155
2	拡 (2) ふるさと寄附事業	600,000 (550,000)	ふるさと寄附について、新たな中間支援事業者と連携して近年の寄附者のニーズに即した事業を推進し、本市への寄附額の増加を図るとともに本市の魅力発信や物産振興を図ります。	観光物産課	155
	8 土木費				
3	1 インターチェンジ設置推進事業	101,295 (35,540)	(仮称)黒丸スマートインターチェンジ整備に必要な用地測量及び設計を行います。	広域事業推進課	159
4	2 道路長寿命化対策事業	82,600 (46,600)	市道の長寿命化対策のための点検及び工事を行います。 《主な整備箇所》 ・北花沢・名神側道線、長谷野布施線、聖徳下二俣線、百済寺丁・下中野線	道路課	159
5	3 橋梁長寿命化対策事業	115,220 (86,100)	橋梁の長寿命化対策のための点検及び工事を行います。 《主な整備箇所》 ・政所小橋、寺橋改修工事 ・橋梁点検40橋、JR跨道橋	道路課	159
6	4 道路維持管事業 (市道維持補修工事)	55,000 (50,000)	《主な整備箇所》 ・市内約20箇所の道路修繕	道路課	161
7	5 生活道路等環境整備事業	15,000 (15,000)	自治会が施工する生活道路整備等に対して支援します。 ・生活道路環境整備補助 19自治会	管理課	161
8	6 雪寒対策事業 (除雪機械購入補助)	750 (750)	自治会による除雪機械等の購入に対して支援します。 ・補助率1/2 上限15万円	道路課	161
9	7 道路新設改良事業	440,285 (435,926)	道路の新設改良工事を行います。 《主な整備箇所》 国交付金対象事業 ・能登川北部線、妙法寺今堀線、妹市ヶ原線、桜川石塔線、小川林能登川線、上中緑町小今線、鈴宮川線 国交付金対象外事業 ・学校横山線、川合工業団地線他	道路課	161
10	8 交通安全施設整備事業	53,335 (48,000)	通学路の安全対策をはじめ、生活道路の速度抑制対策やカーブミラーの設置等交通安全施設を整備します。 《主な整備箇所》 ・湯屋表・祇園線他 ・長峰団地内通学路側溝整備他	道路課	163
11	9 水辺空間整備支援事業	17,000 (17,600)	自治会が施工する生活水路整備等に対して支援します。 ・生活水路環境整備補助 18自治会	管理課	165

(単位：千円)

項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課	予算書 ページ
10 急傾斜地崩壊対策事業	44,500 (10,000)	急傾斜地の崩壊による災害の防止のため、対策工事を行います。 《主な整備箇所》 ・山上町地先、愛東外町地先	管理課	165
11 街路事業	45,496 (201,225)	都市計画道路尻無愛知川線の詳細設計を行います。また、県事業の市負担分を計上しています。	道路課	169
12 公園緑地管理事業 (1)施設修繕、維持管理	13,550 (15,850)	公園の修繕及び維持管理を行います。 《主な修繕箇所》 ・万葉の森船岡山湿性園(池)護岸修繕 他	都市計画課	169
新 (2) 延命公園再整備構想策定	7,000 (0)	中心市街地活性化に資するものとして、延命公園の再整備について検討します。	都市計画課	169
13 建築物地震対策推進事業 (ブロック塀等耐震対策事業補助)	1,500 (1,500)	通学路や避難路等に面している倒壊の危険性が高いブロック塀の撤去や改修にかかる費用に対して助成します。 ・補助率2/3 上限10万円	建築指導課	171
14 空家等対策 (1) 特定空家等対策の推進	6,025 (4,149)	相続人調査の実施及び財産管理制度を活用し、特定空家等の対策に取り組みます。	住宅課	175
(2) 住まい創生センターの運営	13,914 (13,512)	専門家の力を結集し、空家の利活用を促進します。	住宅課	175
(3) 空家等対策事業補助金	22,000 (22,000)	空家等を有効活用した地域活性化や老朽化の著しい空家等を解体して、安全・安心なまちづくりを推進するため、空家等の活用や除却に対して補助します。 ・空家等活用モデル事業補助金 補助率2/3 上限500万円 ・特定空家等除却支援事業補助金 補助率4/5 上限400万円 ・認可地縁団体向け空家等除却費補助金 補助率1/2 上限100万円	住宅課	175
15 定住移住・子育て促進住宅取得事業 (1) 市民子育て住宅取得補助	24,000 (24,000)	中学生以下の子どもがいる40歳未満の者が、新築、建売又は中古住宅を取得する場合に補助します。 ・補助率1/5 上限20万円	住宅課	177
(2) Uターン者住宅取得補助	6,000 (6,000)	市外からの転入者で、過去に市内に居住又は父母若しくは祖父母等が市内に居住している者が新築、建売又は中古住宅を取得する場合に補助します。 ・補助率1/5 上限20万円	住宅課	177
(3) 市民定住住宅リフォーム補助	15,000 (15,000)	市内で自己所有し、かつ、居住している住宅を改修する場合に補助します。 ・補助率1/10 上限15万円	住宅課	177
(4) 市民結婚新生活支援補助	3,600 (3,000)	結婚により新築、建売又は中古住宅を取得する場合に補助します。 ・補助率10/10 申請者及び配偶者のいずれもが婚姻日時点で39歳以下の場合は上限30万円、29歳以下の場合は上限60万円	住宅課	177

	項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課	予算書 ページ
1	(5) 空家改修補助	2,000 (2,000)	本市空家バンク制度に登録している空家を購入し、改修又は除却のうえ新築して居住する場合に補助します。 ・補助率1/2 上限50万円	住宅課	177
2	16 市営住宅整備事業	225,210 (105,680)	市営ひばり丘団地の大規模改修(第2期)工事を行います。 ・1, 2, 3号棟外壁・屋根改修及び3号棟横駐車場舗装改修	住宅課	177
9 消防費					
3	1 非常備消防事業 (消防団員報酬他)	59,820 (63,560)	消火活動のみならず、地震や風水害等の災害時に非常に重要な役割を果たす消防団員の報酬を支払います。また、消防団員が安心して出動できるよう、出動時における車両への保険についても加入します。	防災危機管理課	179
4	2 非常備消防施設整備事業 (消防自動車整備)	35,910 (20,800)	分団消防の自動車の整備を行います。 ・第11分団 永源寺・市原野 多機能積載車 ・第15分団 愛東・百済寺本町 ポンプ車	防災危機管理課	179
5	3 防災対策事業 (自主防災組織育成事業補助)	9,000 (4,200)	住民が安全なまちづくりを推進するために必要な事業に要する経費の一部を補助します。 ・安全なまちづくり自主活動補助金 ・自主防災活動補助金 ・可搬式消防ポンプ購入補助金	防災危機管理課	181
6	4 防災施設整備事業 (防災情報告知放送システム運用)	14,994 (18,000)	災害時の緊急情報や身近な行政情報を迅速に伝えるために整備した防災情報告知放送システムを安定的に運用します。	防災危機管理課	181
10 教育費					
7	1 英語教育振興事業	102,606 (105,686)	子どもたちの確かな学力を育み、基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得するとともに、子ども達に学習の主体的な学習態度を養います。 ・外国語指導助手(ALT)の配置 小学校11名 中学校9名	学校教育課	185
8	2 教育指導力向上事業	180,605 (170,375)	子どもたちの確かな学力を育み、基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得するとともに、子ども達に学習の主体的な学習態度を養います。 ・教科別指導の主な内容 【国語】 学校司書の配置 小学校11名 中学校3名 【算数】 個に応じた学習指導員の配置 6名 【その他】 小学校教科指導支援員15名(新規) 中学校教科指導支援員11名 中学校生徒指導支援員12名 すこやか支援員(低学年指導)15名 部活動地域移行総括コーディネータ1名(新規) 部活動地域移行コーディネータ1名(新規) 他 ・学力向上検討会議の開催(検証改善委員会、情報活用能力向上委員会、授業改善推進委員会等)	学校教育課 教育研究所	187
9	3 特別支援教育推進事業	174,230 (172,189)	児童生徒の個々の障害に応じた教育相談体制を確立し、きめ細かな指導の充実を図ります。 ・特別支援教育支援員 小学校73名(3名増員) 中学校6名 ・特別支援コーディネータ支援員2名(新規) ・看護師3名(1名増員) ・インクルーシブサポーター4名	学校教育課	187

	項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課	予算書 ページ
1	4 通級指導教室運営事業	9,522 (9,441)	児童生徒の個々の課題に応じた適正指導及び学習指導の充実を図ります。 ・通級指導教室支援員 7名	学校教育課	187
2	拡 5 外国人児童生徒等教育支援事業 (日本語指導・日本語初期指導教室「いろは」)	39,267 (31,378)	日本語教育が必要な外国人児童生徒が小中学校での学校生活を円滑に進め、早期に適応できるよう、初期の日本語教育や小中学校への適応指導を行います。 ・中学校日本語指導員2名 ・外国人児童・生徒等教育支援業務委託 ・日本語初期指導教室「いろは」指導員 7名(3名増員)→日本語初期指導教室「いろは」の増設に伴う	学校教育課	189
3	6 学校問題対策事業	35,180 (29,879)	児童生徒の不登校や問題行動、いじめなど、児童生徒の悩み事や子どもの成長に関する相談体制の充実、支援を行います。 ・スクールソーシャルワーカー4名(1名増員) 短時間勤務→常勤化へ ・スクールカウンセラー3名 相談体制強化→相談時間の増 ・問題対策支援員3名(1名増員)	学校教育課	189
4	7 いじめ対策推進事業	6,374 (3,513)	児童生徒の不登校や問題行動、いじめなど、児童生徒の悩み事や子どもの成長に関する相談体制の充実、支援を行います。 ・いじめ問題対策委員会の設置	学校教育課	189
5	8 GIGAスクール構想の推進	139,251 (133,075)	タブレット端末を活用した各種学習に対応できる環境を維持します。 ・小中学校に大型掲示装置を導入(R4～R6) ・ICTサポーターの配置 4名(1名増員) ・小中学校におけるインターネット環境の管理	学校教育課	189
6	9 不登校児童生徒支援事業	33,747 (33,394)	不登校児童生徒に対し、3教室(オアシス教室、さわやか教室、チャレンジ教室)を開設し、不登校に悩む児童生徒の自信回復や居場所づくり、学校復帰への支援を行います。 ・児童生徒成長支援室の充実 ・児童生徒成長支援室指導員7名	学校教育課	189
7	10 子どもオアシス管理運営事業	6,169 (5,267)	オアシス教室、さわやか教室、チャレンジ教室の3教室で不登校に悩む児童生徒の自信回復や居場所づくり、学校復帰への支援を行います。	学校教育課	189
8	11 小学校施設整備事業	67,587 (45,191)	子どもの学習環境の充実と改善を図るため施設改修を実施します。 《主な内容》 ・八日市北小学校日本語初期指導教室「いろは教室」整備 ・八日市西小学校駐車場整備 ・八日市南小学校・八日市西小学校体育館照明改修 他	教育総務課	191
9	12 中学校施設整備事業	68,179 (12,180)	子どもの学習環境の充実と改善を図るため施設改修を実施します。 《主な内容》 ・湖東中学校体育館天井改修 ・朝桜中学校体育館照明改修 他	教育総務課	195
10	13 青少年育成推進事業 (中学生議会開催支援)	400 (0)	東近江市の未来を担う青少年の健全育成のため、子どもたちが地域の諸課題への関心を高め、郷土愛を育むとともに、主権者教育及び市政や市議会の仕組みを学ぶ場とする中学生議会の開催に対して補助を行います。	生涯学習課	203

(単位：千円)

	項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課	予算書 ページ
1	新 14 地域力強化事業 (プレスクール事業)	195 (0)	市内の外国籍の未就学児に対して、円滑な学校活動を送るために学習面や生活面での就学支援を実施します。	生涯学習課	203
2	15 図書館管理運営事業 (八日市図書館大規模改修)	251,500 (2,500)	八日市図書館の大規模改修工事を行います。	図書館	205
3	16 文化財保護事業 (1) 指定文化財保存修理防災事業補助金	6,610 (11,200)	市内に残る文化財の保存修理及び防災設備整備を支援します。	歴史文化振興課	207
4	(2) 地域文化継承支援補助金	2,000 (3,000)	地域文化の保存継承を目的として、地域で実施される民俗行事の調査や記録、作成、活動に対する支援を行います。	歴史文化振興課	207
5	17 伝統的建造物群保存事業 (伝建保存修理補助金)	22,000 (25,623)	伝統的建造物群保存地区において、修理修景事業を行い、歴史的街並みを保全します。	歴史文化振興課	209
6	18 博物館等管理運営事業 (1) 博物館施設修繕	42,694 (8,396)	博物館等の改修を行います。 《主な整備箇所》 ・八日市文化芸術会館自家発電設備 ・野口謙蔵記念館エアコン設置	歴史文化振興課	211
7	新 (2) 文化芸術振興計画策定	4,000 (0)	本市の文化芸術施策の現状と課題を整理し、本市の文化芸術の方針について検討します。	歴史文化振興課	213
8	新 (3) (仮称)森の文化博物館基本計画策定	5,000 (0)	山の文化、森の文化を保存・継承し、情報発信する施設の整備に向け、施設のコンセプトやその活動内容を検討する基本計画の策定を行います。	歴史文化振興課	213
9	19 スポーツ施設管理運営事業 (指定管理施設)	356,450 (356,458)	指定管理者による質の高いサービスの提供、スポーツに触れ合う機会の創出及び競技人口の裾野を広げる取り組みを行います。	スポーツ課	217
10	20 スポーツ施設整備事業	207,000 (27,300)	スポーツ施設の大規模改修等を行います。 《主な整備箇所》 ・布引プール改修工事 ・おくの運動公園体育館照明改修工事(設計)	スポーツ課	217
11	21 国スポ・障スポ競技会場施設整備事業	91,822 (147,320)	令和7年に開催される国民スポーツ大会に向けて競技会場の施設整備を進めます。 《主な整備箇所》 ・伊庭内湖(カヌー競技会場)自然環境調査業務委託 ・伊庭内湖水草除去業務委託 ・能登川グラウンド(サッカー競技会場)改修工事	国スポ・障スポ推進課	217
12	22 国民スポーツ大会実行委員会運営負担金	29,800 (4,500)	国民スポーツ大会の広報啓発及び会場の基礎設計業務の経費を負担します。	国スポ・障スポ推進課	217

(6) DX（デジタルトランスフォーメーション）関連予算

（単位：千円）

項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課	予算書 ページ
1 DX施策実現に向けた取組支援				
(1)DX取組支援事業	17,190	東近江市DX推進計画の実現のため、デジタル化推進室が実施する各事業の取組支援、デジタルリテラシー及び情報セキュリティ研修を実施します。	情報推進課	59
2 市民サービスの向上				
(1) オンライン申請システム導入事業	3,905	オンラインによる行政手続環境を整えるため、国が進める子育て・福祉を中心とした手続のオンライン化を推進とともに、市独自の各種行政手続及びイベントの参加申込やアンケートなどオンラインにより手続ができるシステムを導入します。	情報推進課	59
(2) デジタルデバйд対策事業	4,000	情報格差の解消を目的として、デジタル機器に不慣れな人に向けた操作説明や行政手続のオンライン申請を促進する取組としてスマートフォン教室等を実施します。	情報推進課 商工労政課	59
(3) 保育所入所選考支援システム導入事業	7,180	保育所入所における選考時間の短縮と入所調整作業の充実により、保育所入所手続の効率化を実施します。	幼児課	105
3 行政事務の効率化を推進				
(1) 自治体情報システム標準化事業	49,032	国の法律に基づく自治体情報システムの標準化・共通化に向けた作業として、標準準拠システムと現行システムの比較等の分析作業を実施します。	情報推進課 障害福祉課	57
(2) ペーパーレス会議システム導入事業	2,112	タブレットPCの活用と合わせて、ペーパーレス会議システムを導入することにより、対面又はリモート会議のいずれの開催手法でも資料の共有や閲覧が即時に行うことができる仕組みとすることにより、最適な会議が開催できるシステムを導入します。	情報推進課	59
(3) RPAシステム導入事業	7,700	既存のシステムと連携して事務処理を自動化するRPAシステムにより、オンラインによる行政手続の一次対応を自動化する仕組みを導入します。	情報推進課	59
(4) 電子決裁システム導入事業	4,202	文書管理システムの電子決裁を導入します。	情報推進課	59
(5) 職員端末の更新事業	17,761	職員用パソコンについて、タブレットPCを導入し、ペーパーレス化や電子決裁に対応します。	情報推進課	59
(6) 生活保護事務効率化事業	5,000	生活保護受給者の医療費負担に係る事務について、医療機関とオンラインで接続して事務処理が可能となる環境を構築し、事務の効率化を図ります。	生活福祉課	115
(7) 議会オンライン会議等環境整備事業	2,505	オンライン会議やペーパーレス会議に対応するため、端末を導入し、各種ソフトウェアの利用環境を整備します。	議会事務局	49

(7) 前倒予算（国補正予算により令和4年度に前倒し）

（単位：千円）

項目・事業名	予算額 (前年度予算額)	説明	担当課
国補正予算による令和4年度への前倒し			
(1) 公立認定こども園施設整備事業	329,800	さくらんぼ幼児園大規模改修工事 (整備工事・監理委託・庁用器具費・機械器具費)	幼児施設課
(2) 道路長寿命化事業	31,000	舗装工事 (平林一の谷線)	道路課
(3) 道路新設改良工事	69,740	新設改良工事・用地購入費 (能登川北部線、妹市ヶ原線)	道路課
(4) 県営土地改良事業	24,610	県営土地改良事業負担金	農村整備課
合計	455,150		